

児童手当・特例給付認定請求書

所属名	氏名
所属コード	職員番号
所属電話番号	

(任命権者)	所属	氏名	報告区分
	住所		新規認定報告 現況報告(継続支給) 現況報告(支給不可) 増額改定・再認定報告 氏名・住所変更届
配偶者の有無	配偶者の氏名	配偶者の職業	公務員の場合は勤務先を記入
有・無	(ふりがな)	1. 公務員(共済加入講師・職員等含む) 2. 公務員以外 3. 無職(専業主婦(夫))	

支給開始年月 (額改定)	事実の発生日	職員届出年月日
年号 5	年号 5	年号 5

氏名(漢字)	性別 男=1 女=2	続柄 コード	生年月日	同居・別居の区分	住所 (別居の場合のみ)	監護の有無	生計関係	※支給対象子ども			
								※子どもとの関係で、該当する場合に○印	3歳未満	3歳以上小学校修了前	小学校修了後中学校修了前
氏名(ふりがな)			年号 年 月 日								
1				同・別		有・無	同一維持	未成年後見人父母指定者同居父母			
2				同・別		有・無	同一維持	未成年後見人父母指定者同居父母			
3				同・別		有・無	同一維持	未成年後見人父母指定者同居父母			
4				同・別		有・無	同一維持	未成年後見人父母指定者同居父母			
5				同・別		有・無	同一維持	未成年後見人父母指定者同居父母			

特記事項	振込申出金融機関 給与振込を申し出ている口座 のうちA・B・Cの区分を記入
------	---

所得年	扶養親族及び児童の数	左のうち老人扶養親族等の人数	所得制限限度額	譲渡所得の有無	区分	手当月額
給与所得金額及び公的年金等に係る雑所得金額の合計額 ⑥	給与所得金額及び公的年金等に係る雑所得金額を除く所得の合計額 ⑦	控除後の所得額 ⑥-①+③-④-(⑤+⑧+⑨+⑩)=⑪			・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 3歳以上小学校修了前分 中学生分 計
雑損控除額 ④	医療費控除額 ⑤	小規模企業共済等掛金控除額 ⑧	障害者控除額 ⑨	寡婦・ひとり親・勤労学生控除額 ⑩		円
児童手当法施行令 ①※1 第3条第1項による控除額	長期譲渡所得又は短期②※2 譲渡所得に係る特別控除額	児童手当法施行令 ③ 第3条第1項による控除額	※1 児童手当の所得制限の判定に当たり、⑥から最大10万円を控除 ※2 長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額は租税特別措置法に基づく特別控除の適用がある場合は控除額①を控除			円

上記のとおり確認する。

令和 年 月 日

職・氏名

所属長	事務担当者
-----	-------

上記のとおり確認し決定する。

令和 年 月 日

職・氏名

所属長	事務担当者
-----	-------

記入上の注意

- 「児童」は、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者全てを記入すること。
- 「生計関係」は次によって記入すること。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合で、請求者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲むこと。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその児童の生計を維持しているときに○で囲むこと。
- 児童が海外に留学している場合は、「特記事項」欄に、その児童の氏名及びいつから留学しているか出国した年月を記入すること。

請求者は太枠内のみ記入すること